

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	1 - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	渡嘉敷村	地方交付税種地	2-1				財政健全化等	×	歳入総額	1,588,478	1,669,173	実質収支比率	14.6	11.8				
							財源超過	×	歳出総額	1,477,998	1,564,568	経常収支比率	83.0	85.2				
							首都	×	歳入歳出差引	110,480	104,605	(※1)	(88.9)	(90.9)				
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	90	17,688	標準財政規模	754,887	736,636				
人口	22年国調(人)	760	産業構造				中部	×	実質収支	110,390	86,917	財政力指数	0.09	0.10				
	17年国調(人)	790					過疎	○	単年度収支	23,473	20,728	公債費負担比率	16.0	17.3				
	増減率(%)	-3.8					区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	-	12,821	健全化判断比率	-	-	
	23.03.31(人)	705					第1次	19	26	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	678	第2次				指数表選定	○	実質単年度収支	135,182	117,828	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	4.0					29	34	基準財政収入額	60,838	58,736	将来負担比率	-	-				
	面積(km ²)	19.20					7.0	8.8	基準財政需要額	689,388	661,852	資金不足比率(※3)	-	-				
	人口密度(人/km ²)	40					369	327	標準税収入額等	75,561	75,219	航路事業特別会計	4.4	0.6				
世帯数(世帯)		429	第3次	88.5		84.5		経常経費充当一般財源等	640,322	638,726								
職員の状況									歳入一般財源等	1,213,675	1,277,589							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,407,780	1,509,492							
	市区町村長	1	5,814		一般職員	28	87,164	3,113	うち公的資金	1,247,423	1,334,615							
	副市区町村長	1	4,703		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,412		教育公務員	2	6,282	3,141	土地開発基金現在高	28,918	28,818							
	議会議長	1	2,070		臨時職員	-	-	-	積立金	409,402	261,686							
	議会副議長	1	1,710		合計	30	93,446	3,115	現在高	55,278	45,123							
	議会議員	5	1,620		ラスバイレス指数			89.4	減価基金	422,587	530,342							
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	簡易水道事業特別会計			(8)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)			(9)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)			
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	航路事業特別会計			(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(11)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
		(4)	老人保健事業特別会計			(7)	下水道事業特別会計			(12)	沖縄県市町村自治会館管理組合			(13)	沖縄県市町村総合事務組合			
										(14)	南部広域行政組合			(15)	沖縄県町村交通災害共済組合			
										(16)	南部広域市町村圏事務組合							

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填値(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	60,440	3.8	60,440	8.4	普通税	60,440	100.0
地方譲与税	6,962	0.4	6,962	1.0	法定普通税	60,440	100.0
利子割交付金	220	0.0	220	0.0	市町村民税	30,046	49.7
配当割交付金	42	0.0	42	0.0	個人均等割	672	1.1
株式等譲渡所得割交付金	17	0.0	17	0.0	所得割	24,972	41.3
地方消費税交付金	7,419	0.5	7,419	1.0	法人均等割	3,145	5.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,257	2.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	25,123	41.6
自動車取得税交付金	1,246	0.1	1,246	0.2	うち純固定資産税	25,101	41.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,683	2.8
地方特例交付金	3,681	0.2	3,681	0.5	市町村たばこ税	3,588	5.9
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,409	0.2	3,409	0.5	鉦産税	-	-
減収補填特例交付金	272	0.0	272	0.0	特別土地保有税	-	-
地方交付税	876,729	55.2	628,550	87.3	法定外普通税	-	-
普通交付税	628,550	39.6	628,550	87.3	目的税	-	-
特別交付税	248,179	15.6	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	956,756	60.2	708,577	98.4	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-
分担金・負担金	1,413	0.1	-	-	都市計画税	-	-
使用料	31,224	2.0	-	-	水利地益税等	-	-
手数料	10,691	0.7	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	194,107	12.2	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	60,440	100.0
都道府県支出金	108,639	6.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度
財産収入	14,348	0.9	11,749	1.6	徴収率	98.3	96.7
寄附金	6,480	0.4	-	-	現・計	99.0	98.5
繰入金	135,687	8.5	-	-	(%)	97.3	94.7
繰越金	33,598	2.1	-	-	合計	98.3	96.7
諸収入	12,759	0.8	58	0.0	市町村民税	99.0	98.5
地方債	82,776	5.2	-	-	純固定資産税	97.3	94.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	138,268	16,547
うち臨時財政対策債	50,776	3.2	-	-	国民健康保険事業会計の状況	55,386	15,922
歳入合計	1,588,478	100.0	720,384	100.0	再差引収支	13,357	169
					加入世帯数(世帯)	269	54
					被保険者数(人)	21,320	136
					工業用水道	48,205	176
					国民健康保険		
					その他		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	22,237	1.5	-	22,237
総務費	458,570	31.0	157,487	295,272
民生費	163,782	11.1	-	121,899
衛生費	115,366	7.8	19,799	106,008
労働費	8,742	0.6	-	102
農林水産業費	113,467	7.7	86,783	34,511
商工費	19,442	1.3	-	18,464
土木費	213,910	14.5	179,941	182,814
消防費	7,572	0.5	-	4,555
教育費	133,921	9.1	-	119,976
災害復旧費	11,224	0.8	-	3,029
公債費	209,765	14.2	-	194,328
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,477,998	100.0	444,010	1,103,195
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	505,566	34.2	462,985	462,206
人件費	258,305	17.5	254,754	254,015
うち職員給	144,371	9.8	142,263	-
扶助費	37,496	2.5	13,903	13,863
公債費	209,765	14.2	194,328	194,328
内 元利償還金	209,765	14.2	194,328	194,328
訳 一時借入金利息	-	-	-	-
その他の経費	517,198	35.0	448,572	178,116
物件費	205,205	13.9	152,227	112,520
維持補修費	10,584	0.7	7,854	172
補助費等	48,513	3.3	42,996	29,317
うち一部事務組合負担金	7,480	0.5	7,480	6,596
繰出金	138,268	9.4	133,294	36,107
積立金	114,598	7.8	112,171	-
投資・出資金・貸付金	30	0.0	30	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	455,234	30.8	191,638	-
うち人件費	13,155	0.9	13,155	-
普通建設事業費	444,010	30.0	188,609	-
うち補助	85,975	5.8	9,805	-
うち単独	358,035	24.2	178,804	-
災害復旧事業費	11,224	0.8	3,029	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	1,477,998	100.0	1,103,195	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 沖縄県瀬高敷村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	一般会計等からの繰入金	地方債（増減高）	備考
1 一般会計	1,599	1,489	110	110	—	1,408	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	1,599	1,489	110	110		1,408	—

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	収益金（歳入）	経費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額（不足額）（実質収支）	一般会計等からの繰入金	企業債（地方債）増減高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	122	165	17	17	21	—	—	—	
2 後期高齢者医療特別会計	6	6	—	—	—	—	—	—	
3 老人保健事業特別会計	0	0	—	—	—	—	—	—	
4 障害水道事業特別会計	80	79	1	1	55	549	478	—	
5 道路事業特別会計	394	411	17	17	—	—	—	4.4	
6 下水道事業特別会計	19	12	7	1	13	56	45	—	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				2		605	523	4.4	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	収益金（歳入）	経費用（歳出）	経損益（形式収支）	資金剰余額（不足額）（実質収支）	一般会計等からの繰入金	企業債（地方債）増減高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 沖縄県介護保険広域連合（一般会計）	462	429	33	33	—	—	—	
2 沖縄県介護保険広域連合（特別会計）	23,370	22,911	459	459	—	—	—	
3 沖縄県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,153	1,131	22	22	—	—	—	
4 沖縄県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	117,835	115,954	2,783	2,783	—	—	—	
5 沖縄県市町村自治会館管理組合	114	107	8	8	—	—	—	
6 沖縄県市町村総合事務組合	12,770	12,761	9	9	2,778	16	—	
7 南那覇広域行政組合	117	112	6	6	12	—	—	
8 沖縄県市町村交通災害共済組合	18	9	9	9	—	—	—	
9 南那覇広域市町村園事連合組合	602	377	225	56	80	197	—	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,385		213		

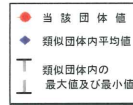
公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）														
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）														
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		
元利償還金	国庫一括償還地方債に係る年度割相当額	212,783	222,681	209,765	36.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,608,562	1,509,492	1,407,780	242.6	伊予事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国家土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に連するもの 科学振興に係るもの							
	連元利償還金	56,178	50,095	54,845	9.5		一般会計等繰入見込額	596,156	559,457	523,387	90.2		債務負担行為 森林総合研究所等 債権負担行為						
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	79	66	56	0.0		退職手当負担見込額	208,926	208,431	208,802	36.0								
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に連するもの）						設立法人等の負債額等負担見込額												
	一時借入金の利息	32	94	98	0.0		連結実質赤字額												
合計		(ア)	269,072	272,936	264,764		組合等連結実質赤字額負担見込額												
内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	合計	(エ)	2,413,644	2,277,380	2,139,969		企業債等 繰入見込額						
債務負担行為	伊予事業に係るもの						充当可能基金		714,858	867,076	921,412	158.8		義務永遠事業特別会計 下水道事業特別会計 経済事業特別会計					
	いわゆる五省協定等に係るもの						充当可能特定繰入		217,392	207,564	196,460	33.9				544,063	508,676	478,415	82.4
	国家土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの						基準財政需要額繰入見込額		1,281,131	1,208,669	1,128,644	194.5				52,693	50,781	44,972	7.7
	地方公務員等共済組合に係るもの						合計	(イ)	2,213,381	2,284,309	2,246,516								
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの						将来負担比率{(エ)－(イ)}÷{(イ)－(ウ)}×100		40.9										
損失補償・債務保証の履行に係るもの												公社・ 三セク等							
引き受けた債務の履行に係るもの													その他の会計						
その他上記に連するもの													地方道路公社に係る将来負担額						
科学振興に係るもの													土地開発公社に係る将来負担額						
科子補給に係るもの													その他第三セクター等に係る将来負担額						
標準財政規模	(イ)	666,267	736,636	754,887															
算入公債費等の額	(ウ)	176,801	178,239	174,556															
分母	(イ)－(ウ)	489,466	558,397	580,331															
実質公債費比率	(ウ)÷(イ)÷(イ)－(ウ)×100	18.9	14.4	12.9															
将来負担比率	(イ)÷(ウ)÷(イ)－(ウ)×100	19.4	17.3	15.3															

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の{(Ⅲ)－(Ⅳ)}は特定財源の額を控除している。

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	特許権又は 著作権等 の財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 役員報酬に係る 退職給戻	当該団体からの 役員報酬に係る 退職給戻	一般会計等 負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
地方公社・第三セクター等									
※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算定対象となっている団体については、○印を付与している。									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口	705 人 (H23. 3. 31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面 積	19.20 km ²	連 結 実 質 赤 字 比 率	- %
入 総 額	1,588,478 千円	実 質 公 債 費 比 率	15.3 %
出 総 額	1,477,998 千円	将 来 負 担 比 率	- %
実 収 支	110,390 千円	市 町 村 類 型	H18 1-2 H19 1-2 H20 1-2
標準財政規模	754,887 千円	(年 度 毎)	H21 1-2 H22 1-2
地方債現在高	1,407,780 千円		

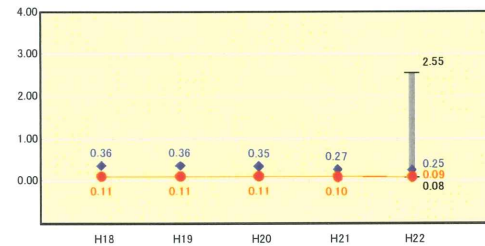


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.09]

類似団体内順位 55.60 全国平均 0.53 沖縄県平均 0.34



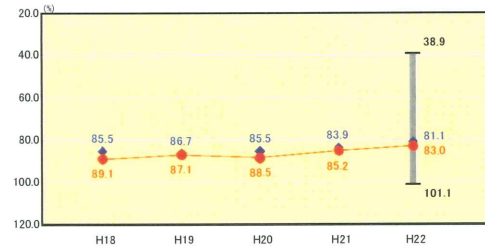
財政力指数の分析欄

人口が少ない離島村で財政基盤が弱く、民間企業が少ない中、基幹産業である観光産業は島へのアクセスが船便であるため台風等の自然災害の発生に大きく左右され、入域客数に増減があり観光収入が不安定で税収収入が伸びないこと、0.09と類似団体平均をかなり下回っているため、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減(5年間で10%減)、災害復旧事業を除く新規事業の凍結等による投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の削減)を実施するとともに、村税の徴収率(平成22年度96.7%)の維持向上を図り歳入確保に努めることで財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.0%]

類似団体内順位 37.60 全国平均 89.2 沖縄県平均 84.5



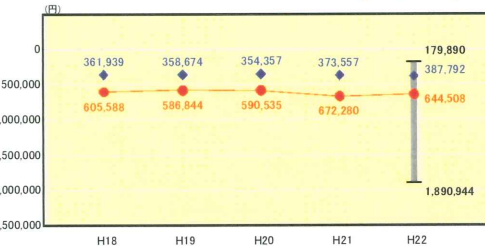
経常収支比率の分析欄

子ども手当の創設による扶助費の増加や、経常的に雇用する非常勤職員の賃金等に係る物件費の増加により83.0%と類似団体平均を上回っている。今後も人件費の抑制(5年間で10%減)を継続して実施するとともに、災害復旧事業や継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで公債費の縮減を図っていくことにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [644,508円]

類似団体内順位 46.60 全国平均 114,985 沖縄県平均 111,697



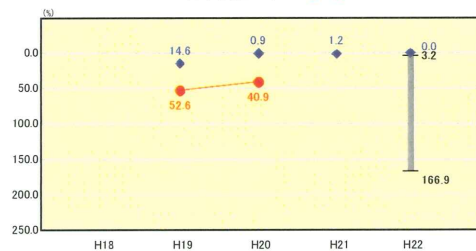
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が644,508円と類似団体平均を上回っている。要因として、退職者不補充等に伴い非常勤職員が増加し、賃金等の物件費が増加傾向であることや、ごみ処理施設、保育所、高齢者生活福祉センターの施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことで人件費が高水準である。また、ごみ処理施設等の老朽化に伴う維持補修費等が増加しているためである。各施設において消耗品の一括購入、非常勤職員の配置等ムダのない適正な維持管理に努め経費の抑制を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1.60 全国平均 79.7 沖縄県平均 78.3



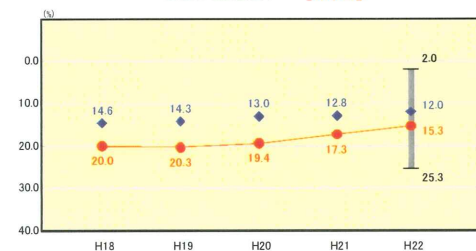
将来負担比率の分析欄

今年度は将来負担額に対して、基金等の増加により充当可能財源等が上回り算定されなかった。今後も一般廃棄物処理施設、村道整備、学校施設等の社会資本の整備に伴い多額の地方債を発行したことによる元利償還金や、退職者への退職手当負担額が将来に渡って支払いが継続されるので、災害復旧事業や継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで公債費の縮減を図り、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ること将来負担額を軽減する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.3%]

類似団体内順位 45.60 全国平均 10.5 沖縄県平均 11.8



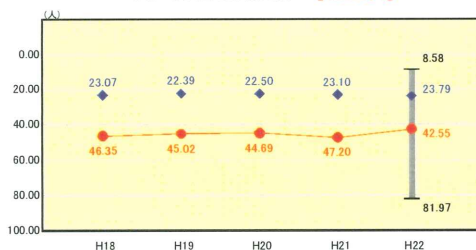
実質公債費比率の分析欄

今年度は平成9年度に実施した村道大谷線道路改良事業等に伴う起債の償還が終了したことにより15.3%と前年度より下がったが、依然として類似団体平均を上回っている。要因として、一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校給食調理場建設事業等に伴い多額の地方債を発行したこと、また、公営企業会計の簡易水道事業において、長期に渡り施設整備事業を実施し、当該事業に伴う地方債の元利償還金の支払いに充てるため、一般会計から繰出基準以上に繰出していることによる。今後は災害復旧事業や継続事業を除き平成18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づく新規事業の抑制・凍結を行うことで新規地方債の発行を抑制し、今後3年間で類似団体の水準である12.0%まで低下させる。また、一般会計からの繰出金が多額であるため上下水道料金を平成26年度に5%改定を実施し料金収入の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [42.55人]

類似団体内順位 53.60 全国平均 7.24 沖縄県平均 7.67



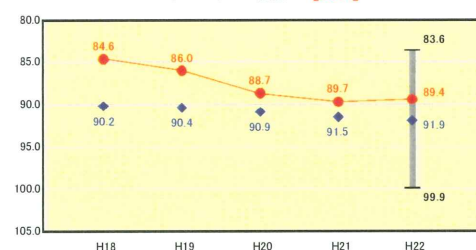
人口千人当たり職員数の分析欄

離島村で人口は減少傾向であるが、多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、高齢者生活福祉センター等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため42.55人と類似団体平均をかなり上回っている。今後も定員管理の適正化を行い、退職者の不補充、事務分掌等の見直しにより平成24年度末で職員数を6%(2人)削減する。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [89.4]

類似団体内順位 15.60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成17年度から行政集中改革プランに基づく退職者の不補充を実施してきたことや、昇給・昇格制度の見直しにより職員の平均給与が増加し平成18年度から毎年上昇し続けたが、今年度は対前年度比0.3ポイント低下し89.4と類似団体平均を下回っているものの依然として高い水準にある。今後は厳しい財政状況の中、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

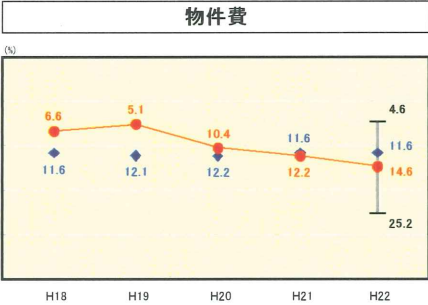
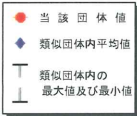
平成22年度

沖縄県渡嘉敷村

経常収支比率の分析

人口	705人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	19.20	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	1,588,478	千円	実質公債費比率	15.3	%
歳出総額	1,477,998	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	110,390	千円	市町村類型	H18	I-2
標準財政規模	754,887	千円	(年度毎)	H21	I-2
地方債現在高	1,407,780	千円		H19	I-2
				H20	I-2
				H22	I-2

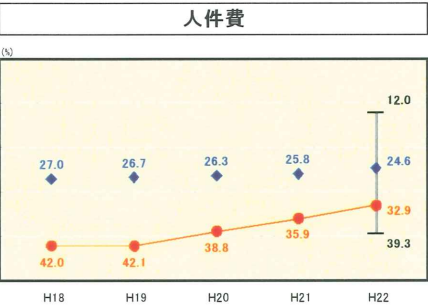
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 42/60 全国平均 12.8 沖縄県平均 12.5

物件費の分析欄

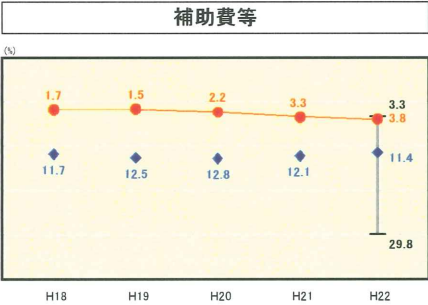
物件費に係るものは、平成22年度において14.6%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは退職者不補充等に伴い非常勤職員が増加し、賃金等が増加傾向であることや、多様化する行政事務に対応するための各種ネットワークシステム等の使用料及び保守料が増加したためである。今後はシステムに係る経費をできる限り縮減し、非常勤職員等の定員管理の適正化を行い、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 52/60 全国平均 25.1 沖縄県平均 26.0

人件費の分析欄

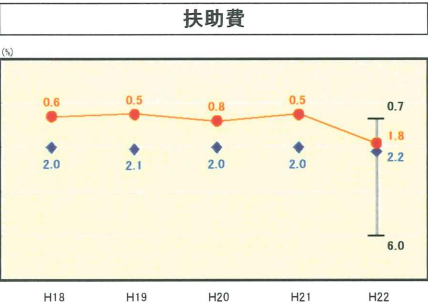
人件費に係るものは、平成22年度において32.9%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、高齢者生活福祉センター等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因である。今後は定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 4/60 全国平均 10.1 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄

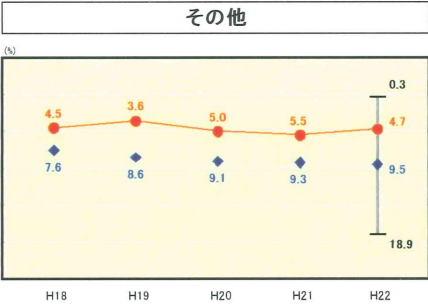
補助費等に係るものは、平成22年度において3.8%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは行財政集中改革プランに掲げた各種団体等補助金について、対前年度比10%~20%減額を継続実施したことにより抑制することができた。今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるかを審査、検証を行い、不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど削減に努める。



類似団体内順位 27/60 全国平均 10.4 沖縄県平均 11.6

扶助費の分析欄

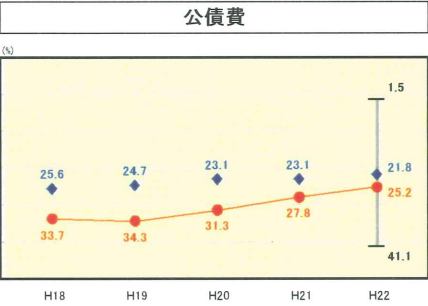
扶助費に係るものは、平成22年度において1.8%と類似団体平均と比べてやや低い水準にあるが、子ども手当の創設により対前年度比1.3ポイント上昇した。これまでの低い要因として、小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることや、行財政集中改革プランで高齢者祝金等の減額を実施したことにより抑制することができたが、今後は少子高齢化対策に伴う医療費助成等が増加することが見込まれることから、給付水準の見直しを進めていくことで扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 12/60 全国平均 11.8 沖縄県平均 10.6

その他の分析欄

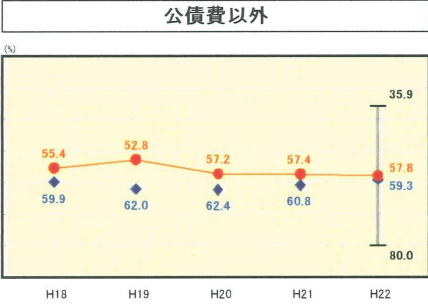
その他に係るものは、主に特別会計への繰出金が平成22年度において4.7%と類似団体平均と比べて低い水準にある。これは一般会計同様特別会計においても行財政集中改革プランに沿って徹底した歳出削減を行ったことにより抑制することができた。今後は基準内繰出しの基本原則を基に、公債費に係るものを除いては単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。更に、簡易水道事業及び下水道事業においては、平成26年度に5%改定を実施し料金収入の増加を図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 41/60 全国平均 19.0 沖縄県平均 15.6

公債費の分析欄

公債費に係るものは、平成22年度において25.2%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは一般廃棄物処理事業、村道災害復旧事業、学校給食調理場建設事業等に伴い多額の地方債を発行したことで元利償還金が増加したことが影響した。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、緊急に必要な場合の事業を除き、新規事業の抑制・凍結を行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。



類似団体内順位 21/60 全国平均 70.2 沖縄県平均 68.9

公債費以外の分析欄

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成22年度において629.801円と類似団体平均を大幅に上回っているが、これは離島村で人口規模の少ない小規模自治体である本村が、継続事業で実施している村道阿波連線道路改良事業、団体営ため池等整備事業、新庁舎建設事業に多額の建設費を要したためである。今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、緊急に必要な場合の事業や継続事業を除く事業については、抑制・凍結することにより、普通建設事業費の抑制に努める。